

野村J-REITインデックス (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年12月7日)

作成対象期間(2015年3月12日～2015年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	J-REITインデックス マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)に実質的に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、J-REITに直接投資する場合があります。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産 総額
		税込 分配	期騰落 率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落 率		
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 —	% —	3,153.02	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	9,791	0	△2.1	3,090.21	△2.0	98.0	373

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

- ①東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利及び東証REIT指数（配当込み）の商標に関するすべての権利は株東証券取引所が有します。
- ②株東証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ③株東証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の商標の使用もしくは東証REIT指数（配当込み）の指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④株東証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東証券取引所は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本ファンドは、東証REIT指数（配当込み）の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額と東証REIT指数（配当込み）の指数値の動向が乖離することがあります。
- ⑥本ファンドは、株東証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ⑦株東証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑧株東証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑨以上の項目に限らず、株東証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		投資信託 組入比率
		騰落率	東証REIT指数 (配当込み)	
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	% —	3,153.02	% —
3月末	10,281	2.8	3,241.62	97.6
4月末	10,362	3.6	3,267.36	97.5
5月末	10,332	3.3	3,257.97	97.7
6月末	10,011	0.1	3,157.69	97.7
7月末	9,829	△1.7	3,100.40	97.8
8月末	9,132	△8.7	2,881.06	97.8
9月末	9,396	△6.0	2,964.58	94.7
10月末	9,703	△3.0	3,061.58	97.9
11月末	9,857	△1.4	3,110.54	96.9
(期末) 2015年12月7日	9,791	△2.1	3,090.21	98.0

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,791円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,791円に209円の値下がりとなりました。

日本銀行による国内REITの買入れや東京都心におけるオフィスビル市況の改善などを受けて上昇する場面もありましたが、中国人民元の通貨切り下げをきっかけに世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、基準価額は下落しました。

○投資環境

設定時から2015年8月にかけては、国内REITの公募増資および新規上場の発表が相次いだことによる需給悪化などが懸念される一方、日本銀行による国内REITの買い入れや国内株式市場が上昇したことなどを背景に国内REIT市場は一進一退の展開となりました。

8月以降、中国や新興国の景気減速への懸念が高まったことを受け世界的に株式市場が下落したことなどを背景に、国内REIT市場は大きく下落しました。

9月以降は、東京都心におけるオフィスビル市況の改善が好感されたことや、中国の経済指標の改善で中国経済への懸念が後退したことなどを受け、国内REIT市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[J-REITインデックス マザーファンド]

・REIT組入比率

REITの実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果を目指すため、指数構成銘柄の時価総額比と等しくなるように銘柄間の投資比率の調整を行ってまいりました。なお、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-2.1%となり、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の-2.0%を0.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

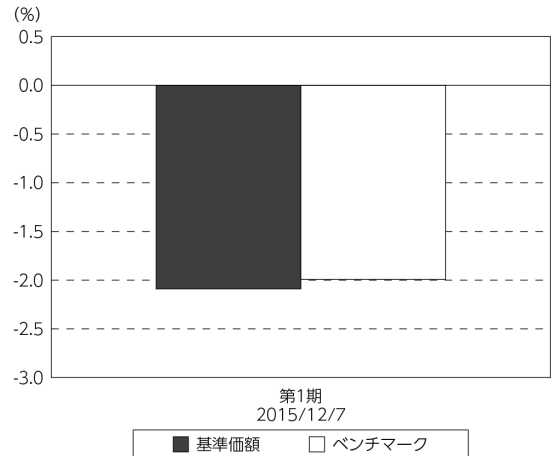
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（差異を生じた要因）

先物を含む実質REIT組入比率が100%に満たないことの影響が、指数の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第1期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	143

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である「J-REITインデックス マザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。

[J-REITインデックス マザーファンド]

引き続き、REITの組入比率をできるだけ高位に維持し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2015年3月12日～2015年12月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.264	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.200)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.040)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.024)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.268	
期中の平均基準価額は、9,878円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年3月12日～2015年12月7日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 212,464	千円 396,129	千口 9,249	千円 15,192

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月12日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

<野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<J-REITインデックス マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年3月12日～2015年12月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
J-REITインデックス マザーファンド	千口 203,214	千円 373,040

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J-REITインデックス マザーファンド	千円 373,040	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,553	0.4
投資信託財産総額	374,593	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	374,593,259
コール・ローン等	643,491
J-REITインデックス マザーファンド(評価額)	373,040,940
未収入金	908,827
未収利息	1
(B) 負債	1,533,772
未払解約金	894,206
未払信託報酬	633,861
その他未払費用	5,705
(C) 純資産総額(A-B)	373,059,487
元本	381,006,915
次期繰越損益金	△ 7,947,428
(D) 受益権総口数	381,006,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,791円

(注) 期首元本額1百万円、期中追加設定元本額399百万円、期中一部解約元本額19百万円、計算口数当たり純資産額9,791円。

○損益の状況（2015年3月12日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60
受取利息	60
(B) 有価証券売買損益	△ 5,481,984
売買益	2,322,573
売買損	△ 7,804,557
(C) 信託報酬等	△ 639,566
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,121,490
(E) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	△ 1,825,938 (△ 1,825,938)
(F) 計(D+E)	△ 7,947,428
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 7,947,428
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 1,825,938 (189,208)
(売買損益相当額)	(△ 2,015,146)
分配準備積立金	5,273,024
繰越損益金	△11,394,514

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年3月12日～2015年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,273,024円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	189,208円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,462,232円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	143円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

<J-REITインデックス マザーファンド>

下記は、J-REITインデックス マザーファンド全体(9,920,079千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	825	350,212	1.9
MCUBS MidCity投資法人	投資証券	453	168,969	0.9
森ヒルズリート投資法人	投資証券	2,674	410,726	2.3
産業ファンド投資法人	投資証券	601	338,964	1.9
大和ハウスリート投資法人	投資証券	597	294,918	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	2,214	578,075	3.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	595	182,962	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券	944	466,336	2.6
GLP投資法人	投資証券	4,418	542,530	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	807	192,469	1.1
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	2,948	642,369	3.5
星野リゾート・リート投資法人	投資証券	133	162,526	0.9
SI A不動産投資法人	投資証券	128	61,440	0.3
イオンリート投資法人	投資証券	1,857	264,065	1.5
ヒューリックリート投資法人	投資証券	1,330	220,647	1.2
日本リート投資法人	投資証券	667	199,566	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	投資証券	924	94,710	0.5
日本ヘルスケア投資法人	投資証券	124	22,716	0.1
積水ハウス・リート投資法人	投資証券	1,352	175,354	1.0
トーセイ・リート投資法人	投資証券	269	31,123	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券	605	152,641	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券	205	23,001	0.1
サムティ・レジデンシャル投資法人	投資証券	278	24,686	0.1
ジャパン・シニアリビング投資法人	投資証券	144	21,312	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	6,340	947,196	5.2
日本ビルファンド投資法人	投資証券	2,405	1,380,470	7.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	2,230	1,264,410	6.9
日本リテールファンド投資法人	投資証券	4,347	1,008,069	5.5
オリックス不動産投資法人	投資証券	3,953	626,550	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	1,487	621,566	3.4
プレミア投資法人	投資証券	2,243	263,552	1.4
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	1,665	247,585	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	330	144,210	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,686	750,697	4.1
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	2,248	469,832	2.6
インヴィンシブル投資法人	投資証券	5,440	387,872	2.1
フロンティア不動産投資法人	投資証券	845	424,190	2.3
平和不動産リート投資法人	投資証券	1,620	138,510	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1,499	351,065	1.9
福岡リート投資法人	投資証券	1,272	256,435	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	690	386,400	2.1
積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人	投資証券	1,734	189,352	1.0

銘 柄	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,412	210,085	1.2
大和証券オフィス投資法人 投資証券	824	501,816	2.8
阪急リート投資法人 投資証券	1,018	130,202	0.7
スターツプロシード投資法人 投資証券	296	50,852	0.3
トップリート投資法人 投資証券	300	137,850	0.8
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,274	314,805	1.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,356	494,358	2.7
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,794	226,593	1.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,154	293,590	1.6
合 計	86,554	17,840,441	
	銘 柄 数 < 比 率 >		< 98.0% >

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 REIT先物取引 東証REIT指数	367	—

*単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

J-REITインデックス マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2015年6月10日）

作成対象期間（2014年6月11日～2015年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のREIT（不動産投資信託証券）（「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超えるJ-REITがある場合には、当該J-REITへ東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2011年6月10日)	8,986	22.4	1,515.38	22.6	98.9	19,618
7期(2012年6月11日)	8,319	△ 7.4	1,401.77	△ 7.5	97.7	15,069
8期(2013年6月10日)	12,408	49.2	2,092.40	49.3	98.0	15,237
9期(2014年6月10日)	15,508	25.0	2,615.87	25.0	97.4	14,020
10期(2015年6月10日)	19,029	22.7	3,206.37	22.6	97.7	16,967

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

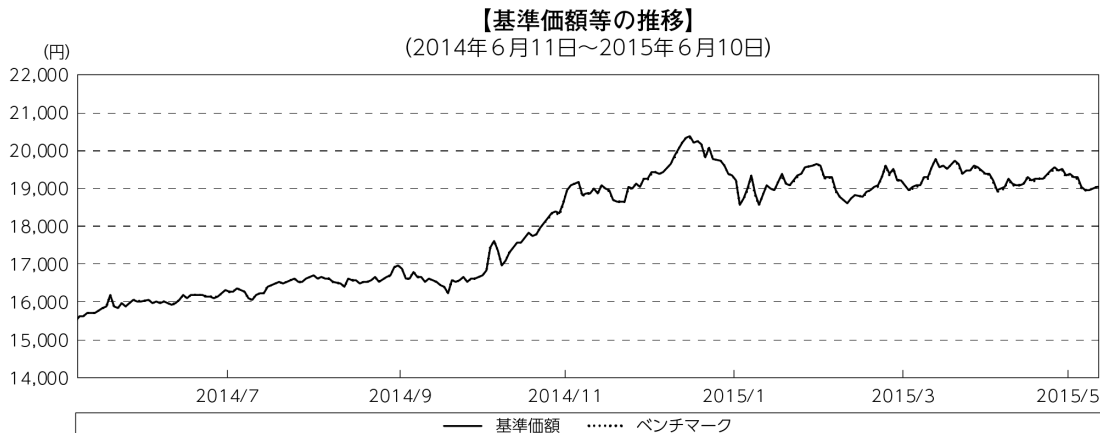
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2014年6月10日	円	%		%	%
	15,508	—	2,615.87	—	97.4
6月末	16,071	3.6	2,710.90	3.6	97.6
7月末	16,297	5.1	2,749.06	5.1	98.2
8月末	16,689	7.6	2,815.18	7.6	97.0
9月末	16,951	9.3	2,859.23	9.3	97.7
10月末	17,446	12.5	2,942.29	12.5	96.2
11月末	18,618	20.1	3,139.72	20.0	97.1
12月末	19,413	25.2	3,273.60	25.1	95.1
2015年1月末	19,339	24.7	3,260.64	24.6	96.1
2月末	19,612	26.5	3,306.03	26.4	96.9
3月末	19,233	24.0	3,241.62	23.9	97.6
4月末	19,388	25.0	3,267.36	24.9	97.5
5月末	19,337	24.7	3,257.97	24.5	97.7
(期末) 2015年6月10日	円	%		%	%
	19,029	22.7	3,206.37	22.6	97.7

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,508円から期末19,029円に3,521円の値上がりとなりました。

日本銀行による追加金融緩和決定、東京都心におけるオフィスビル市況の改善などを受けて、基準価額は上昇しました。

○投資環境

期首より、国内長期金利の低下や国内株式市場が堅調に推移したこと、東京都心におけるオフィスビル市況の改善が好感されたことなどを背景に国内REIT市場は上昇しました。さらに、2014年10月下旬には日本銀行による追加金融緩和策の一環として、国内REITの買い入れ枠拡大が発表されたことなどを受け大きく上昇しました。

2015年1月中旬以降、国内長期金利の上昇や国内REITの公募増資および新規上場の発表が相次いだことによる需給悪化などが懸念される一方、日本銀行による国内REITの買い入れや国内株式市場が上昇したことなどを背景に国内REIT市場は一進一退の展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

REITの実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

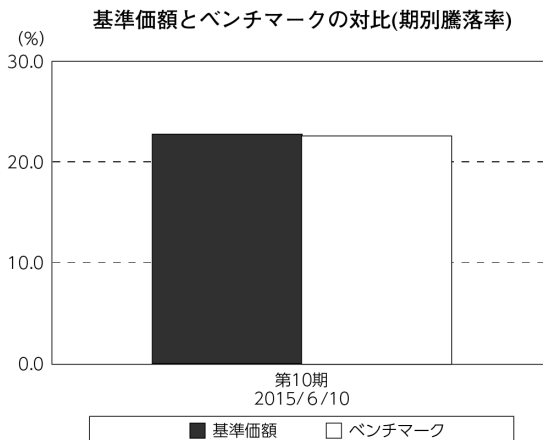
東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果を目指すため、指数構成銘柄の時価総額比と等しくなるように銘柄間の投資比率の調整を行ってまいりました。なお、組入比率を高位に維持する為、東証REIT指数先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+22.7%となり、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の+22.6%を0.1ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

- ・設定解約等に起因するREIT売買等により発生する差異。
- ・実質REIT組入比率が100%に満たないことの影響が、指数の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用したこと。



(注) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

引き続き、REITの組入比率をできるだけ高位に維持し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(2014年6月11日～2015年6月10日)

○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.002	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、18,199円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月11日～2015年6月10日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
					千円				千円
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	185		83,227		209		89,564	
	MIDリート投資法人 投資証券	78		24,360		89		25,222	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	805		127,901		697		111,206	
	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	53		35,062		73		45,960	
	産業ファンド投資法人 投資証券	122		75,176		105		75,223	
		(251)	(—)				
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	188		97,400		138		71,593	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	430		124,185		596		165,417	
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	261		82,528		126		39,142	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	127		129,172		118		115,786	
	GLP投資法人 投資証券	1,178		148,934		993		125,836	
国	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	237		62,355		177		43,172	
		(504)	(—)				
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	817		207,988		759		194,676	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	551		80,689		764		107,696	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	25		32,930		20		23,570	
	SIA不動産投資法人 投資証券	23		10,784		33		14,927	
	イオンリート投資法人 投資証券	534		85,008		439		67,304	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	418		71,521		302		53,181	
	日本リート投資法人 投資証券	298		97,947		82		26,334	
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	999		101,568		168		18,148	
	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	108		30,919		14		3,762	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,294		177,587		78		10,782	
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	166		22,345		18		2,368	
内	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	415		115,893		12		3,549	
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	191		32,340		5		799	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	458		269,677		639		375,581	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	503		289,889		574		331,510	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	981		233,717		1,088		256,771	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,100		174,461		935		147,838	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	293		119,482		369		147,679	
	プレミア投資法人 投資証券	144		88,418		103		55,860	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	321		49,788		446		67,732	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	60		25,215		85		32,619	
	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	130		71,634		178		94,189	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,065		196,601		1,162		208,692	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	439		100,000		608		129,520	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,652		88,714		1,159		50,594	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	163		91,307		227		123,721	

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	平和不動産リート投資法人 投資証券	395	36,683	400	36,859
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	272	68,778	378	94,270
	福岡リート投資法人 投資証券	319	68,192	320	66,661
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	201	128,631	168	104,889
	積水ハウス・S Iレジデンシャル投資法人 投資証券	491	58,694	449	54,043
	いちご不動産投資法人 投資証券	944	83,280	472	39,739
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	275	159,899	192	115,715
	阪急リート投資法人 投資証券	162	28,833	156	36,482
		(720)	(-)		
	スターツプロシード投資法人 投資証券	100	19,131	74	14,384
	トップリート投資法人 投資証券	58	28,885	81	39,235
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	174	64,333	203	86,038
		(560)	(-)		
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,523	113,198	1,272
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		738	60,761	671	55,374
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		403	61,467	558	82,519
合 計		23,867	4,837,508	18,982	4,374,623
		(2,035)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 1,682	百万円 1,715	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		%	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		%
		百万円	$\frac{B}{A}$			百万円	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 4,837	百万円 674		13.9	百万円 4,374	百万円 202		4.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	773	749	356,524	2.1
M I D リート投資法人 投資証券	308	297	115,384	0.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	2,320	2,428	393,093	2.3
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	269	249	175,047	1.0
産業ファンド投資法人 投資証券	277	545	303,020	1.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	492	542	288,886	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	2,177	2,011	608,327	3.6
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	405	540	194,400	1.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	420	429	457,743	2.7
G L P 投資法人 投資証券	3,513	3,698	447,458	2.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	169	733	189,700	1.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,619	2,677	627,756	3.7
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,789	2,576	407,780	2.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	72	77	103,950	0.6
S I A 不動産投資法人 投資証券	126	116	57,304	0.3
イオンリート投資法人 投資証券	1,591	1,686	272,289	1.6
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,092	1,208	213,816	1.3
日本リート投資法人 投資証券	254	470	151,340	0.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	831	87,753	0.5
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	94	23,970	0.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	1,216	166,713	1.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	148	19,536	0.1
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	403	113,887	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	186	28,551	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,365	2,184	1,249,248	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,096	2,025	1,136,025	6.7
日本リテールファンド投資法人 投資証券	3,866	3,759	923,210	5.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,293	3,458	609,991	3.6
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,382	1,306	523,706	3.1
プレミア投資法人 投資証券	366	407	271,876	1.6
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,637	1,512	234,813	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	325	300	132,600	0.8
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	624	576	329,472	1.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,187	4,090	746,016	4.4
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,211	2,042	465,371	2.7
インヴェンシブル投資法人 投資証券	2,635	4,128	250,982	1.5
フロンティア不動産投資法人 投資証券	831	767	437,957	2.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,476	1,471	135,626	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,390	1,284	326,521	1.9
福岡リート投資法人 投資証券	1,156	1,155	247,632	1.5
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	593	626	400,014	2.4
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	1,533	1,575	205,222	1.2
いちご不動産投資法人 投資証券	1,719	2,191	195,218	1.2
大和証券オフィス投資法人 投資証券	663	746	450,584	2.7

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
阪急リート投資法人 投資証券	198	924	132,132	0.8	
スターツプロシード投資法人 投資証券	243	269	52,912	0.3	
トップリート投資法人 投資証券	295	272	140,624	0.8	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	626	1,157	312,968	1.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	4,390	4,641	368,495	2.2	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	2,470	2,537	211,078	1.2	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,031	1,876	288,716	1.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	64,267	71,187	16,583,246	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	51	< 97.7% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*-印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 383	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*-印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	16,583,246	97.3
コール・ローン等、その他	456,274	2.7
投資信託財産総額	17,039,520	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,039,520,650
コール・ローン等	316,800,148
投資証券(評価額)	16,583,246,300
未収入金	31,238,512
未収配当金	98,107,071
未収利息	619
差入委託証拠金	10,128,000
(B) 負債	72,130,933
未払金	36,364,375
未払解約金	35,766,558
(C) 純資産総額(A-B)	16,967,389,717
元本	8,916,491,271
次期繰越損益金	8,050,898,446
(D) 受益権総口数	8,916,491,271口
1万円当たり基準価額(C/D)	19,029円

(注) 期首元本額9,040百万円、期中追加設定元本額2,551百万円、期中一部解約元本額2,675百万円、計算口数当たり純資産額19,029円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村世界6資産分散投信(安定コース) 957百万円
- ・野村世界6資産分散投信(分配コース) 4,065百万円
- ・野村世界6資産分散投信(成長コース) 1,025百万円
- ・野村資産設計ファンド2015 42百万円
- ・野村資産設計ファンド2020 28百万円
- ・野村資産設計ファンド2025 26百万円
- ・野村資産設計ファンド2030 31百万円
- ・野村資産設計ファンド2035 19百万円
- ・野村資産設計ファンド2040 40百万円
- ・野村資産設計ファンド2045 3百万円
- ・野村インデックスファンド・J-REIT 2,292百万円
- ・ネクストコア 7百万円
- ・野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型 163百万円
- ・野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け) 133百万円
- ・ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用) 7百万円
- ・野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用) 62百万円
- ・野村DC運用戦略ファンド 7百万円
- ・野村DC運用戦略ファンドM 0百万円
- ・野村DC運用戦略ファンドA 0百万円

○損益の状況 (2014年6月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	493,004,265
受取配当金	492,825,102
受取利息	179,146
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	2,460,061,026
売買益	2,539,267,108
売買損	△ 79,206,082
(C) 先物取引等取引損益	61,516,782
取引益	71,063,950
取引損	△ 9,547,168
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,014,582,073
(E) 前期繰越損益金	4,979,363,208
(F) 追加信託差損益金	2,181,322,054
(G) 解約差損益金	△2,124,368,889
(H) 計(D+E+F+G)	8,050,898,446
次期繰越損益金(H)	8,050,898,446

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月6日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月6日＞